

# 函館・大学センター構想

～「キャンパス都市函館」の実現に向けて～

平成18年2月  
(平成19年2月改訂)

函館市高等教育機関連携推進協議会

# 目 次

はじめに .....	1
1 . 高等教育機関を取り巻く現状 .....	2
2 . 函館市における高等教育機関 .....	5
( 1 ) これまでの歩み .....	5
( 2 ) 現 状 .....	6
3 . 高等教育機関連携 .....	9
( 1 ) 高等教育機関連携推進の背景 .....	9
( 2 ) 函館市における高等教育機関連携 .....	11
( 3 ) 函館市高等教育機関推進協議会設立までの経緯 .....	12
4 . 大学センター .....	14
( 1 ) 目 的 .....	14
( 2 ) 構 成 .....	14
( 3 ) 実施事業のイメージ .....	14
( 4 ) 実施にあたっての課題 .....	20
( 5 ) 他組織との連携 .....	20
5 . 大学センター設立に向けて .....	21
おわりに .....	22
資料編 .....	23

この構想においては、各高等教育機関の略称を、

公立はこだて未来大学 = 未来大学

函館大谷短期大学 = 大谷短大

函館工業高等専門学校 = 函館高専

函館大学 = 函館大学

函館短期大学 = 函館短大

北海道教育大学教育学部函館校 = 教育大学

北海道大学大学院水産科学研究所・水産科学院・水産学部 = 北大水産

ロシア極東国立総合大学函館校 = 極東大学

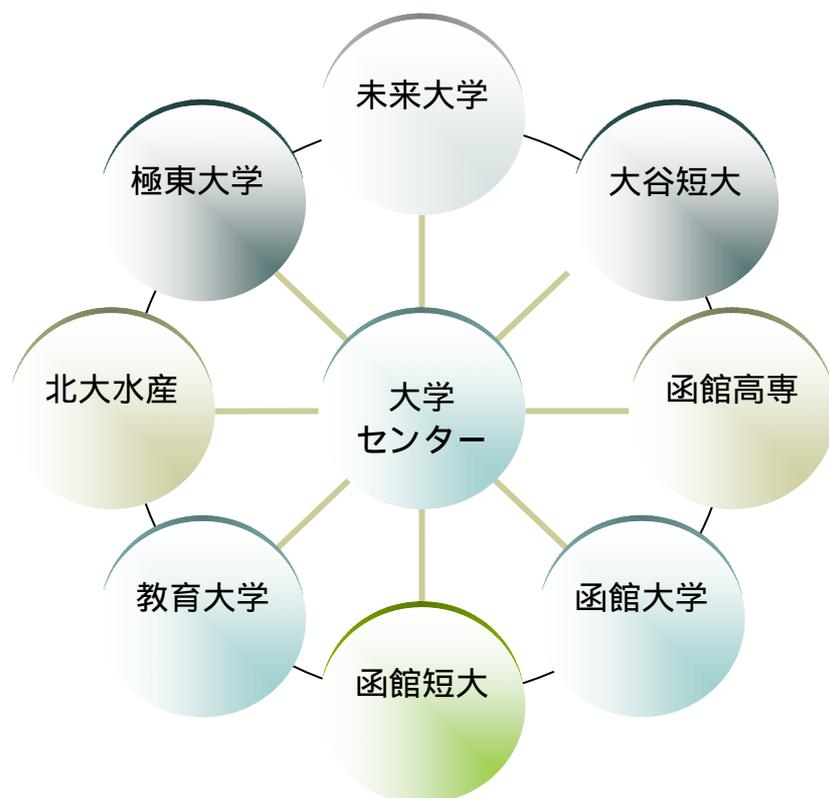
としています。

## はじめに

函館市には、公立はこだて未来大学、函館大谷短期大学、函館工業高等専門学校、函館大学、函館短期大学、北海道教育大学教育学部函館校、北海道大学大学院水産科学研究院・水産科学院・水産学部、ロシア極東国立総合大学函館校の8つの高等教育機関があります。

平成16年2月、「地域高等教育機関学長等懇談会」において、これらの高等教育機関が力を合わせることで、「函館圏大学群」を形成できるのではないかと提言がありました。これを受け、平成16年8月に8校と函館市で構成する「大学センター設置検討会議」を設置し、8高等教育機関連携のあり方について協議いたしました。

この構想は、これまでの検討会議における協議を踏まえ、函館市内8高等教育機関が連携することにより、総合大学に匹敵する大学群を形成するため、その推進母体となる「大学センター」の設立を目指し、策定するものです。



## 1 . 高等教育機関を取り巻く現状

高等教育機関は、教育・研究の場であるとともに、公開講座などを通じて地域住民等に専門的知識や一般教養を提供する、地域における知的活動の中心的拠点であるほか、近年は、産学官連携事業や共同研究等にも積極的に取り組み、その研究成果を地域の産業に還元するなど、地域の活性化に重要な役割を果たしている。

また、地域文化・芸術の継承や創造、スポーツの振興などにおける地域への貢献のほか、学生の地域活動や社会参加も活発になってきており、高等教育機関が地域に果たす役割と地域が高等教育機関にかける期待は、益々大きなものとなってきている。

一方、近年、あらゆる分野でグローバル化や高度情報化が進み、社会のニーズが多様化してきていることから、高等教育機関においても、これらに対応できるシステムやカリキュラムの構築が必要とされ、地域のグローバル化・高度情報化への貢献も強く期待されている。

このような状況のもと、平成16年4月に国立大学および国立高等専門学校が法人化され、全ての高等教育機関は、その設立主体に係わらず、自主性・自律性を自覚し、より競争的な環境の下で、教育・研究の高度化や個性豊かな魅力ある大学等づくりに取り組むことが求められるようになった。同時に、全ての国公立大学・短期大学・高等専門学校に第三者評価制度が適用され、高等教育機関は、自らの手で更なる質の向上に取り組む必要が生じてきている。

加えて、少子化の進展により、我が国の18歳人口は、1992年（平成4年）の205万人をピークとして減少に転じ、2007年（平成19年）には、大学進学希望者数が大学入学定員を下回る「大学全入時代」が訪れることから、今後、大学間競争がさらに激化するなかで、入学人員を確保するためにも、魅力ある高等教育機関づくりが急務となっている。

図1 高等教育機関を取り巻く社会的背景と地域ニーズ

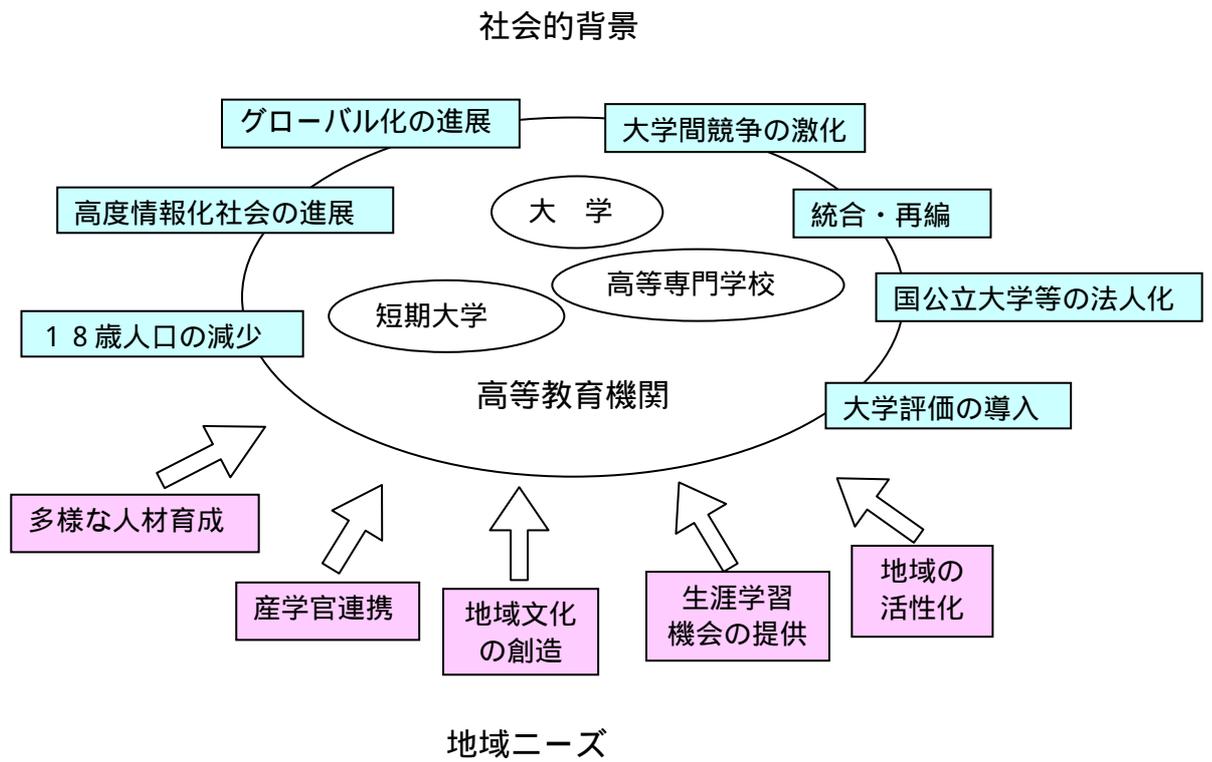
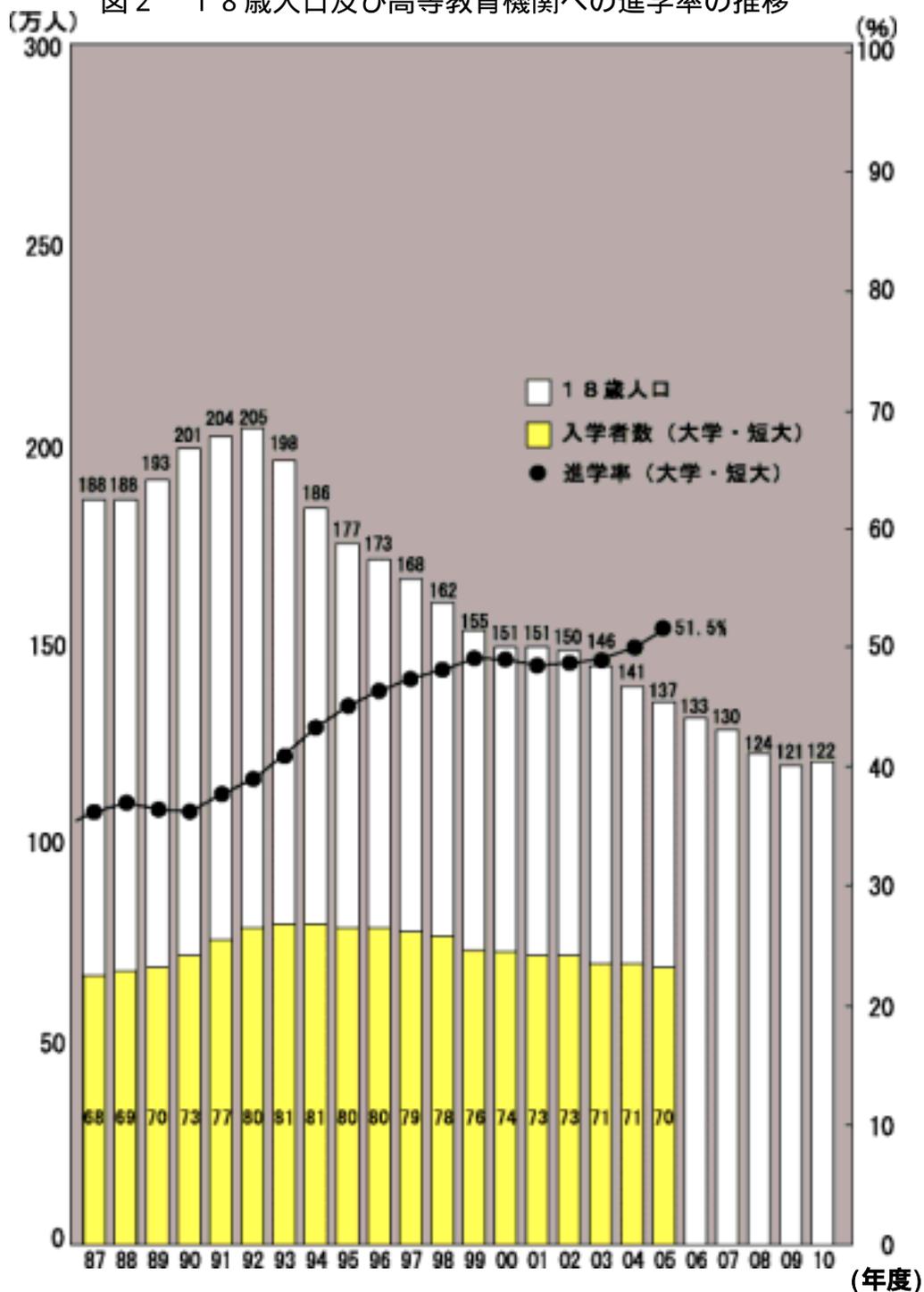


図2 18歳人口及び高等教育機関への進学率の推移



18歳人口 = 3年前の中学校卒業生数及び中等教育学校前期課程修了者数  
(2006年度以降は推計)

■入学者数(大学・短大) = 当該年度の大学・短大の入学者数

$$\text{進学率(大学・短大)} = \frac{\text{当該年度の大学・短大の入学者数}}{\text{18歳人口}} \times 100$$

年度	87	90	95	00	01	02	03	04	05
進学率	36.1	36.3	45.2	49.1	48.6	48.6	49.0	49.9	51.5

参考資料：文部科学省「平成17年度 文部科学白書」

## 2. 函館市における高等教育機関

### (1) これまでの歩み

函館市の高等教育は、大正3年(1914年)、北海道教育大学函館校が北海道庁立函館師範学校として設置されたことから始まった。北海道教育大学は、以来90年以上にわたり、函館市はもとより道南における教員養成学校として地域の人材の育成に寄与してきた。次いで、昭和10年(1935年)に函館高等水産学校が函館市に移設され、その後、現在の北海道大学水産学部となり、函館市の重要な産業の一つである水産・食品加工をはじめとした水産学分野における教育・研究の進展に貢献してきた。また、昭和28年(1953年)に、函館商科短期大学(現函館短期大学)が開学し、現在では栄養士養成学校として地域の食と健康を担う人材の育成に寄与している。さらに昭和37年(1962年)には、函館工業高等専門学校が設置され、高度技術社会を担う技術者の養成学校として多くの実績を残してきた。翌、昭和38年(1963年)、函館大谷短期大学が開学し、地域の女性教育の推進と、幼児教育や地域福祉に携わる人材の育成に寄与してきた。昭和40年(1965年)には、函館大学が開学し、商学分野における教育・研究の進展に寄与するとともに、地域における経済人育成と地域経済の発展にも貢献してきた。

各校は、国際化や高度情報社会の到来など時代のニーズに柔軟に対応し、組織の改編を行いながら現在に至っているが、この6高等教育機関が、長年にわたり、各々の分野で、函館地域はもとより道南地域の高等教育を担ってきた。

これらに加え、平成6年(1994年)4月には、ロシア・ウラジオストク市と函館市の姉妹都市提携を契機として、日本初で唯一のロシア国立大学の日本校「ロシア極東国立総合大学函館校」が開校し、日本とロシアの架け橋となる人材を育成することとなった。

また、平成12年(2000年)4月には、地域の高等教育機関のさらなる充実を図るため、函館市と周辺4町(上磯町、大野町、七飯町、戸井町。設立

当時)で構成する函館圏公立大学広域連合によって、情報系の公立はこだて未来大学が開学し、現在の8高等教育機関で、地域の高等教育を担うこととなった。

このような中、平成13年(2001年)に文部科学省が示した国立大学の再編・統合政策により、函館市にキャンパスを置く北海道大学水産学部および北海道教育大学教育学部函館校にも、移転・再編・統合の動きが浮上した。道南地域において、北大水産と教育大学は、地域の教育・研究のみならず、地域文化の担い手であり、地域の経済・産業の発展にも長く寄与してきたことから、両学が移転あるいは縮小されることは、地域にとって、計り知れない影響を及ぼすことになるため、産学官による「南北海道高等教育機関整備促進期成会」が中心となり、地域が一体となって両校の地域における重要性を訴えた。その結果、地域の要望が実り、北大水産は函館市に維持存続することとなり、また、教育大学は一部教員養成課程を存続しながら「人間地域科学課程」として新たに再編されたところである。

## (2) 現 状

現在、函館市内の8つの高等教育機関には、5,500人を超える学生(大学院生、研究生等含む)、約400人の教員および約250人の職員が在籍している。これは、函館市人口の2%を占めており、また、函館市の18歳から21歳人口のうち、高等教育機関の在籍者数は、34%を超している(平成18年5月1日現在。資料編25頁参照)。さらに、入学者の70%以上を市外出身者が占め、高等教育機関が函館市の定住人口確保に果たしている役割は非常に大きい。

一方、高等教育機関の卒業生が函館にとどまる割合は、卒業生全体の約27%(平成17年度)となっており、卒業生の多くが市外へ流出している状況がある(資料編26頁参照)。

表1 8 高等教育機関の入学定員（平成19年度定員）

大 学

[単位：人]

高等教育機関名・学部名・学科名	定員	定員計
公立はこだて未来大学 システム情報科学部		
複雑系科学科	80	240
情報アーキテクチャ学科	160	
函館大学商学部		
商学科	150	200
英語国際ビジネス学科	50	
北海道教育大学教育学部函館校		
人間発達専攻	60	330
国際文化・協力専攻	60	
情報科学専攻	60	
地域創生専攻	80	
環境科学専攻	70	
北海道大学水産学部		
海洋生物科学科	54	215
海洋資源科学科	53	
増殖生命科学科	54	
資源機能化学科	54	
合 計		985

短期大学

[単位：人]

高等教育機関名・学部名・学科名	定員	定員計
函館大谷短期大学		
コミュニティ総合学科	40	110
こども学科	70	
函館短期大学 食物栄養学科	120	120
合 計		230

函館短大は平成19年度定員増。

高等専門学校等（学士取得可能校）

[単位：人]

高等教育機関名・学部名・学科名	定員	定員計
函館工業高等専門学校		
機械工学科	40	200
電気電子工学科	40	
情報工学科	40	
物質工学科	40	
環境都市工学科	40	
専攻科 生産システム工学専攻	12	20
環境システム工学専攻	8	
ロシア極東国立総合大学函館校		
ロシア地域学科	40	80
ロシア語科	40	

函館工業高等専門学校は、専攻科で学士が取得できる。また、ロシア極東国立総合大学函館校は、ロシア地域学科卒業生に「高度専門士」の資格（大学院入学資格）が取得できるとともに、ロシアから学士が授与される。

また、函館市の進学率は、全道・全国と比較して、低迷している状態であり、進学率を向上させることも必要である。

表2 進学率の推移（単位：％）

年度	函館市	全道	全国
12	31.5	35.4	45.1
13	34.3	35.4	45.1
14	34.6	34.7	44.8
15	33.3	34.7	44.6
16	32.8	34.9	45.3
17	32.1	36.4	47.3

$$\text{進学率} = \text{大学等進学者} \div \text{卒業生} \times 100$$

参考資料：函館市の学校 平成17年度

### 3 . 高等教育機関連携

#### ( 1 ) 高等教育機関連携推進の背景

現在，高等教育機関のおかれている状況は，国公立大学等の独立行政法人化や就学年齢人口の減少，それに伴う大学経営改革の実施など，年々厳しさを増してきている。

このような中，高等教育機関においては，教育・研究分野での成果はもちろんのこと，第3の役割として広く地域への貢献が求められており，地域住民向けの公開講座の開設や大学施設の一般開放など，様々な取り組みがなされてきた。

しかしながら，一つの高等教育機関で実施できる事業は，予算・人員等が限られていることなどから，学生が求める教育サービスや地域が期待する事業をなかなか展開できない状況にあった。

このことから，地域の高等教育機関が連携することによって，各校の持つ能力や可能性を最大限に活かし，いかにして学生ニーズや地域ニーズに对应していくかが模索され，高等教育機関連携の中心的な役割を果たす組織として，「大学コンソーシアム京都」(平成10年3月設立。前身の「京都・大学センター」は平成6年6月設立。)をはじめ，同種の組織が全国各地に設立され，平成16年11月には，「各地域のコンソーシアムおよび大学連携組織の連携を通して情報交流・研究交流を積極的に図り，我が国の高等教育の発展に資すること」を目的として，全国28の連携組織による「全国大学コンソーシアム協議会」が発足したところであり，平成18年12月現在，36団体が加盟している。(表3参照)

表3 全国大学コンソーシアム協議会加盟組織一覧（平成18年12月1日現在）

組織名	所在地
函館市高等教育機関連携推進協議会	函館市
大学コンソーシアムあきた	秋田県
大学コンソーシアムやまがた	山形県
福島県高等教育協議会	福島県
大学コンソーシアムとちぎ	栃木県
彩の国大学コンソーシアム	埼玉県
社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩	東京都
f-Campus	
首都圏西部大学単位互換協定会	
八王子市学園都市連絡会	
横浜市内大学間学術・教育交流協議会	神奈川県
静岡県西部高等教育ネットワーク会議	静岡県
大学ネットワーク静岡	
大学コンソーシアム石川	石川県
愛知学長懇話会	愛知県
大学コンソーシアムせと	
国際ネットワーク大学コンソーシアム	岐阜県
西宮市大学交流協議会	兵庫県
ひょうご大学連携事業推進機構	
大学コンソーシアム大阪	大阪府
NPO法人 南大阪地域大学コンソーシアム	
財団法人 大学コンソーシアム京都	京都府
環びわ湖大学連携推進会議	滋賀県
奈良県大学連合	奈良県
高等教育機関コンソーシアム和歌山	和歌山県
教育ネットワーク中国	広島県
大学コンソーシアム山陰	鳥取県
大学コンソーシアムやまぐち	山口県
北九州・下関高等教育機関会議	福岡県
久留米学術研究都市づくり推進協議会	
NICE キャンパス長崎	長崎県
特定非営利活動法人 大学コンソーシアムおおいた	大分県
高等教育機関コンソーシアム宮崎	宮崎県
熊本県3大学単位互換協定	熊本県
高等教育コンソーシアム熊本	
鹿児島県内大学等間の授業交流協議会	鹿児島県

参考資料：第3回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム資料

## ( 2 ) 函館市における高等教育機関連携

函館市における高等教育機関は、それぞれの専門性が非常に高く、教育・研究機関として、優秀な人材の輩出や様々な研究成果など多くの実績を積み重ねてきたが、それぞれ専門分野が異なっていることから、各校の繋がりは弱く、教員・学生とも相互に交流することが少ないという状況がある。

しかし、分野の異なる専門性の高い高等教育機関の集積は、それぞれの分野を補完することによって、総合大学に匹敵する教育・研究環境を学生に提供することができ、また、各校が連携することで得られる地域の高等教育機関としての一体感や、様々な分野が複合した研究の進展、そして、学生や教員が交流することで生まれる各校の活性化は、より多様な地域への貢献をもたらすものとなる。

また、受験生にとって大学を選択する基準の一つである「地域の魅力」が向上することで、市外からの受験生の増加や函館市内の受験生を地元にとどめる効果にも繋がっていくことが期待できる。(資料編 3 4 頁参照)

高等教育機関は、18歳人口の減少などにより、今後、国公立に係わらず、その経営は非常に厳しくなることが予想され、高等教育機関の連携によって大学等の付加価値を高めていくことは、今後の高等教育機関の維持・発展のために有効な手法の一つであり、また、高等教育機関の充実は、地域の活性化に大きく貢献するものであることから、函館市においても、高等教育機関相互の連携強化に努めているところである。

### (3) 函館市高等教育機関連携推進協議会設立までの経緯

平成16年2月、「地域高等教育機関学長等懇談会」において、高等教育機関連携について、各校が力を合わせることで、「函館圏大学群」を形成できるのではないかと提言があった。これを受け、平成16年8月に8校と函館市で構成する「大学センター設置検討会議」を設置し、これまで、8高等教育機関の連携のあり方について協議してきたところである。

この検討会議における協議の結果、今後の「大学センター」設立に向けて、試験的に連携事業を実施することとし、市内8高等教育機関の合同広報紙の作成や合同公開講座の開講などの事業を実施した。この成果を踏まえ、平成18年2月に「函館市高等教育機関連携推進協議会」を設立したところである。(表4参照)



合同企業セミナーin函館



合同公開講座「食」



学生懇談会



合同広報紙  
「はこだてキャンパスプレス」

表4 函館市高等教育機関連携推進協議会設立までの経緯

年月	取り組み状況
平成 16(2004)年	平成 1 6 年度「地域高等教育機関学長等懇談会」開催
2月	「函館圏大学群」の形成について提言。検討会議の設立について合意。
6月	「合同企業説明会」の開催（未来大学・北大水産の連携）
8月	「大学センター設置検討会議」設立および第1回会議開催 大学センター設置についての可能性等を協議。
10月	第2回大学センター設置検討会議開催 大学センター設置について協議するとともに、連携事業実施について検討し、合同広報紙を発行するためワーキンググループを設立することとした。
12月	合同広報紙ワーキンググループの設立・開催
平成 17(2005)年	第3回大学センター設置検討会議開催
1月	大学センター設置について協議するとともに、連携事業実施について検討、地域高等教育機関学長等懇談会への報告について確認。
2月	「合同企業セミナー in 函館」の開催 未来大学・教育大学・北大水産の連携。函館大学・極東大学の学生も参加。 「地域高等教育機関学長等懇談会」の開催 大学センター機能の設置や連携事業について、学長等が合意。
4月	第4回大学センター設置検討会議開催 大学センター設置について協議するとともに、連携事業実施について検討、合同公開講座の開催と合同学校説明会の開催に向けワーキンググループを設立することとした。
5月	合同広報紙「はこだてキャンパスプレス VOL 1」の発行 合同説明会ワーキンググループの設立・開催 合同公開講座ワーキンググループの設立・開催
8月	ホームページの開設（函館市企画部ホームページ内）
9月	合同公開講座「食」の開催（～10月） 第5回大学センター設置検討会議開催 （仮称）函館・大学センター構想および（仮称）函館市高等教育機関連携推進協議会について協議するとともに、大学センターおよび連携事業について検討。
	「8 高等教育機関学生懇談会」の開催
10月	合同公開講座「世界物理年 at 函館」の開催
11月	「函館地区 8 高等教育機関合同説明会」の開催
12月	第6回大学センター設置検討会議開催 （仮称）函館・大学センター構想および（仮称）函館市高等教育機関連携推進協議会について確認するとともに、大学センターおよび連携事業について検討。
平成 18(2006)年	地域高等教育機関学長等懇談会の開催
2月	（仮称）函館市高等教育機関連携推進協議会の設立および函館・大学センター構想（案）について承認。 <b>函館市高等教育機関連携推進協議会の設立</b>

## 4. 大学センター

### (1) 目的

大学センターは、高等教育機関相互および地域と高等教育機関の連携を企画・コーディネート・実施する組織とし、各高等教育機関や地域が持つポテンシャルを有機的に結びつけることにより、個性的で魅力ある高等教育機関の形成と地域づくりを推進することを目的とする。

### (2) 構成

大学センターは、公立はこだて未来大学，函館大谷短期大学，函館工業高等専門学校，函館大学，函館短期大学，北海道教育大学教育学部函館校，北海道大学大学院水産科学研究所・水産科学院・水産学部，ロシア極東国立総合大学函館校の市内8高等教育機関および函館市をもって構成する。

### (3) 実施事業のイメージ

#### 教育・研究に関する事業

##### 単位互換制度

高等教育機関の学生が、他の高等教育機関の授業科目を履修し、修得した単位を自分の所属する高等教育機関で修得した単位と見なす制度。

学生にとっては授業科目の選択の幅が広がるとともに、他高等教育機関の学生や教員との交流が推進される。

##### 共同講義

各高等教育機関等が、例えば、「函館学」といった共通テーマで、合同して講義を行う。修得した単位は各校で修得した単位と見なす。一般の受講者を受け入れることにより、地域住民への生涯学習機会の提供の場にもなる。

##### 遠隔講義

パソコンやケーブルテレビを利用し、他校の講義を受講できるようにする。単位互換や共同講義の方法として、また、授業科目の一部を他校の講義に変えるなど、様々な活用が考えられる。

### 資格取得講座の受講

資格取得のため各校が実施している講座を、他校の学生でも受講できるようにする。

### 教員の相互派遣制度

教員を高等教育機関相互で派遣する。このことにより、授業科目を充実することができる。単位互換では、基本的に学生が各校に移動することになるが、この制度では教員が移動し、他校で講義をすることになる。現在非常勤講師で対応している授業科目を、相互派遣制度で実施することも考えられる。

表5 平成18年度前期 高等教育機関相互の非常勤講師数

派遣先 派遣元	未来 大学	函館 大学	教育 大学	北大 水産	大谷 短大	函館 短大	函館 高専	極東 大学	計
未来大学			6						6
函館大学			3	1	2	3		1	10
教育大学	6	2		7	2	2	2		21
北大水産	1	1	2						4
大谷短大			1						1
函館短大		1					1		2
函館高専			2			1			3
極東大学		2	2						4
計	7	6	16	8	4	6	3	1	51

表の見方：「派遣先」の大学が「派遣元」の大学の教員を非常勤講師として委嘱している。

例：未来大学では、非常勤講師として、教育大学の教員6人、北大水産の教員1人が講義を行っており、未来大教員6人が非常勤講師として教育大学で講義を行っている。

### 学生受入制度

学生が、他校の授業科目（単位互換制度や共同講義ではない講義）を受講したり、他校のゼミなどに参加できるようにする。学生のニーズにあった教育環境を拡大することができる。

## 広報に関する事業

### 合同広報紙

学校紹介用のパンフレットを合同で作成する。各校がもつネットワークを活用して配布することで、より広範囲なPRが可能となる。

### 合同説明会

市内において各高等教育機関の紹介や進学相談、模擬講義などを合同で行い、高等教育機関の実際の状況等について、受験生や地域住民に知ってもらう。地域の進学率の向上が期待できる。将来的には函館以外の都市での開催も検討する。

### 見学ツアー

受験生を対象に、各高等教育機関を巡るツアーを開催する。旅行会社等の協力を得て、他地域からの受験生の呼び込みを図ることも検討する。

## その他

### 合同公開講座や講演会の開催

地域住民に生涯学習機会を提供するため、各高等教育機関が合同で公開講座や講演会を開催する。合同で開催することにより多様な講座等を提供できる。

### 施設の共同利用

体育施設や図書館、会議室等を共同利用する。利用状況などの情報を共有することで、有効に各校の施設を活用できる。

### 就職支援

合同企業セミナーやインターンシップ事業を合同で実施する。参加企業の拡大が見込まれ、学生の就職機会を増すことができる。

また、就職マナー講座や面接対策講座等、就職のための講座を合同で開催する。

### 学生間交流

大学祭の合同開催や大門祭りの拡大、野外劇やワッシュヨイ函館への合同参加など、地域活動への合同参加により、学生の若い力を地域へ活かすことができる。

### 教員間交流

教員間の交流を推進することで、共同研究の機会の拡大のほか、様々な高等教育機関に関連する事業の拡大が期待できる。

### 教員や学生の福利厚生

教職員研修や各種交流会、学生の悩み相談室など福利厚生に関する事業を実施する。教員や学生のニーズに幅広く対応できる。

### 留学生の受け入れ

各高等教育機関が留学生を受け入れる際の手続きや宿泊先などの相談業務等を行う。留学生が来函しやすい環境を整え、多くの留学生を地域に受け入れることで、地域の国際化が図られるとともに、教育・研究面での活性化が期待できる。

## (仮称)大学センターの設置(ハード事業)

高等教育機関連携を推進していくうえでは、将来的に、単位互換や共同講義、合同公開講座等の開催や各種交流および各高等教育機関の情報発信のための共同施設の整備が有効である。

### 共同施設

講義室 単位互換や共同講義、合同公開講座等に使用。

会議室 大学センターの会議や総会、教員間・学生間の交流事業等の打合せ等に使用。

オープンスペース 教員や学生の自由な意見・情報交換の場。

情報センター 各高等教育機関の広報紙や入試要項等情報を提供する。

事務室 大学センター事務局の事務室・相談窓口。

### 《主な高等教育機関連携組織の施設例》

[ ] 内は施設名

財団法人大学コンソーシアム京都 [ キャンパスプラザ京都 ]

構造規模：鉄骨鉄筋コンクリート造，地下1階・地上6階建て

主要施設：講義室（4），演習室（4），共同研究室，大学院等共同サテライト，会議室（3），和室，情報交流プラザ，事務室 等

神戸研究学園都市大学交流センター推進協議会 [ ユニバープラザ1・2階 ]

商業施設・賃貸住宅との合築

主要施設：セミナー室（4），会議室（1），共同研究室（1），和室 等

大学コンソーシアムせと [ パルティせと 4 階 ]

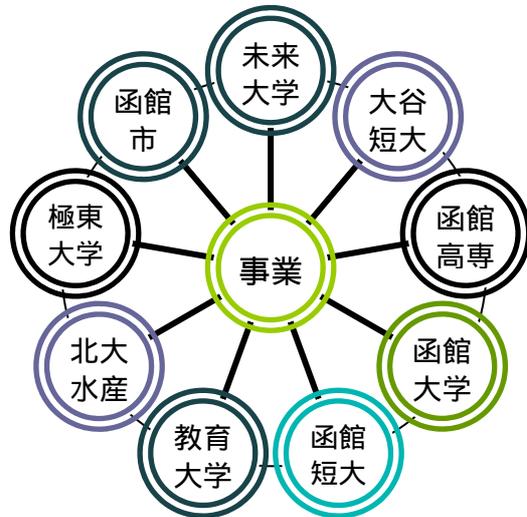
観光施設・福祉施設・社会教育施設等との合築。

主要施設：マルチメディアルーム（ 1 ）、学習室（ 1 ）、実験室（ 1 ）、会議室（ 3 ） 等

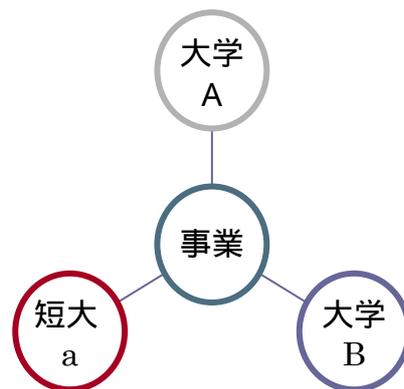
講義室・会議室等は共用施設

ここに掲げた事業のほか，必要に応じて事業を実施していく。

図 3 連携のイメージ

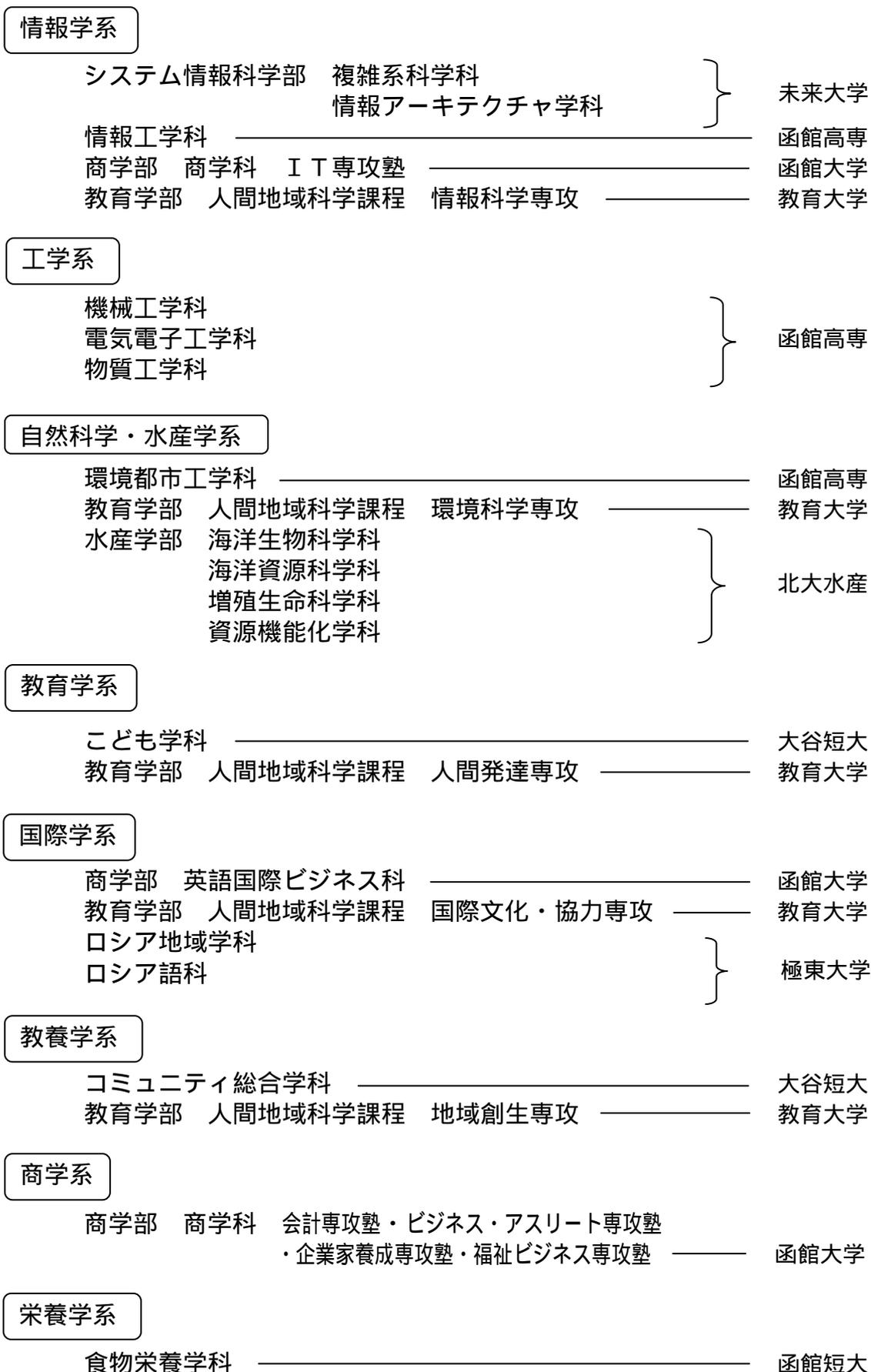


8 高等教育機関および函館市が連携して事業を実施する場合



必要としている高等教育機関のみが連携して事業を実施する場合

図4 函館市内8高等教育機関総合大学イメージ



#### (4) 実施にあたっての課題

単位互換制度や共同講義などを実施するにあたり，学生の移動手段の確保や移動時間の短縮が課題となる。各高等教育機関は，距離が近接している学校も一部あるが，多くは距離が離れ，直線距離にして約10km，移動時間にして40分程度（公共交通機関利用）かかる場合もある。特に冬期間は多くの時間を要することになるため，なんらかの手だてが必要である。

解決策として考えられるのは以下のとおりである。

- ・ 共同施設の整備 各校の学生が移動しやすい場所に共同施設を整備する。冬期間を考えると，市電沿線が望ましい。
- ・ 開講時間 開講時間を1講目もしくは最終講義とし，時間的な口スを少なくする。
- ・ 開講時期 夏期・冬期の集中講義として単位互換の講義や共同講義を実施する。
- ・ 移動手段 公共交通機関の利用を基本として考える必要があるため，例えば，京都市交通局が実施している，定期券を持っている学生が他校へ行く場合，その定期券を使用できるという制度（条件付き）を検討するなど，できるだけ学生に負担をかけない手法を考える必要がある。

#### (5) 他組織との連携

高等教育機関をより充実し，その力を地域においてより有効に活用していく上では，高等教育機関相互の連携とともに，高等教育機関と初等・中等教育機関や産業・経済界，市民団体等，他組織との連携も重要な要素となる。

現在，函館市内では，「クリエイティブネットワーク」や「函館地域共同研究センター連携会議」といった，高等教育機関と産業界の連携，共同研究センター同士の連携も始まっていることから，今後，こうした組織との連携も深めていく必要がある。

また，全国の高等教育機関連携組織との交流や情報の収集・発信を図るため，平成18年11月に「全国コンソーシアム協議会」へ加盟したところである。

## 5. 大学センター設立に向けて

「大学センター設置検討会議」の設置目的は、「函館市における高等教育の充実・発展のため、高等教育機関相互の連携・交流の推進について協議し、大学センター（仮称）設置に向け検討を行うこと」であるが、検討を進めるなかでは、いくつかの連携事業について実際に取り組み、一定の成果を得たところである。

今後は、「地域高等教育機関学長等懇談会」および「大学センター設置検討会議」を発展的に改組し、8高等教育機関と函館市で構成する「函館市高等教育機関連携推進協議会」において、本構想に基づき、より広範な連携事業を実施するとともに、それら事業の実施結果等を検証しながら、「大学センター」の設立を目指すこととする。

大学センター設立に向けての各種事業の取り組みは、概ね、下表の時期を目指すものとする。

表6 今後のスケジュール

前期：2005～2009年度 後期：2010年度以降

事業名	前期	後期
単位互換制度		
共同講義		
遠隔講義		
資格取得講座の受講		
教員の相互派遣制度		
就職支援		
学生受入制度		
合同広報紙		
合同説明会		
見学ツアー		
合同公開講座や講演会の開催		
施設の共同利用		
学生間交流		
教員間交流		
教員や学生の福利厚生		
留学生の受け入れ		
函館市高等教育機関連携推進協議会の設立		
大学センターの設立		

は取り組み時期、 は2005年度まで実施済み

## おわりに

函館市には、世界一の夜景と異国情緒あふれる町並みを有する「国際観光都市」、マリンサイエンス研究分野で世界をリードする「国際水産・海洋都市」、市民がいつまでも生き甲斐をもち健やかに暮らせる「いきいき長寿都市」など、様々な「顔」があります。

「大学センター構想」を実現することで、函館市にもう一つの新たな顔「キャンパス都市」ができるのではないかという発想から、この構想を策定しました。

函館市にある8つの高等教育機関は、それぞれに特色のある教育・研究を行い、地域にも大きく貢献していますが、各高等教育機関が相互に連携し、それぞれの教育・研究機能やネットワークを活用できれば、さらに多くの分野に活躍の場が広がることとなります。

また、こうした連携を機に教員間・学生間の交流が拡大していけば、地域全体の活性化にも繋がります。

魅力的な教育・研究活動はもちろん、暖かく受け入れる人々、たくさんの観光名所やおいしい食べ物。「函館にいても」、「函館に行けば」すばらしい大学生活がある。老若男女問わず学習機会も豊富で、選択肢が多い。

「キャンパス都市」。函館市の高等教育機関相互、高等教育機関と地域が連携すれば実現可能な、新たな函館のイメージです。

この構想の実現に向け、8高等教育機関と函館市は、今後も高等教育機関連携事業を推進するとともに、その核となる組織である「大学センター」の設立に向け、今後も検討を重ねてまいりたいと考えております。

函館市高等教育機関連携推進協議会

## 資料編

平成18年度学生数・教職員数の状況 .....	25
平成18年度入学者の状況 .....	26
平成17年度卒業生の進路状況 .....	26
協力協定等の締結状況 .....	27
主な高等教育機関連携の状況 .....	29
渡島檜山管内高校生進路希望調査報告書 .....	32
函館市高等教育機関連携推進協議会 .....	35
(1) 設置規約 .....	35
(2) 理事会名簿 .....	37
(3) 活動状況 .....	38
大学センター設置検討会議 .....	44

## 平成18年度学生数・教職員数の状況

### (1) 学生数 (平成18年5月1日現在)

大学名	未来 大学	函館 大学	教育 大学	北大 水産	大谷 短大	函館 短大	函館 高専	極東 大学	合 計
大学院	85		61	330					476
男	72		37	264					373
女	13		24	66					103
学部・本科	1,063	617	1,288	439	141	219	1,061	31	4,859
男	865	497	630	309	31	37	860	17	3,246
女	198	120	658	130	110	182	201	14	1,613
専攻科					17		64		81
男					6		57		63
女					11		7		18
別科			37						37
男			1						1
女			36						36
聴講生・研究生等	12	17	21	18	3		1	2	74
男	12	3	6	12			1	1	35
女		14	15	6	3			1	39
合計	1,160	634	1,407	787	161	219	1,126	33	5,527
男	949	500	674	585	37	37	918	18	3,718
女	211	134	733	202	124	182	208	15	1,809

北大水産は、1年次から2年次前期まで札幌キャンパスのため、この数値からは除外している。

### (2) 教職員数 (平成18年5月1日現在)

	未来 大学	函館 大学	教育 大学	北大 水産	大谷 短大	函館 短大	函館 高専	極東 大学	計
学長・副学長等	1	1	1	1	1	1	1	1	8
教授	29	16	45	37	4	5	31	3	170
助教授	22	12	34	35	5	2	32	2	144
講師	11	6	5		4	2	7	3	38
助手	6			15		3	10		34
計	69	35	85	88	14	13	81	9	394
男	63	33	78	86	9	5	78	7	359
女	6	2	7	2	5	8	3	2	35
外国人(再掲)	9	3	1	2				7	22
職員数(兼務者含む)	25	27	31	76	15	18	48	4	244

### (3) 函館市人口に占める大学関係者の割合

函館市人口 295,644 人 (平成18年4月末日住民基本台帳・外国人登録を含む)

うち高等教育機関関係者計 6,165 人

割合 2.09 %

函館市の18～21才人口 12,118 人 (平成18年4月末日住民基本台帳)

うち学部・本科生 4,207 人 (高専1～3年生を除く)

割合 34.72 %

## 平成18年度入学者の状況

### (1)入学者の出身地(平成18年度)

大学名	未来 大学	函館 大学	教育 大学	北大 水産	大谷 短大	函館 短大	函館 高専	極東 大学	計
入学者数	241	133	408	229	80	110	223	12	1,436
函館市	34	63	48	6	67	39	127	2	386
渡島檜山管内(函館市を除く)	7	11	6	3	2	8	77	2	116
北海道内	170	83	223	86	73	62	217	7	921
北海道外	71	50	185	143	7	48	6	5	515
入学者に占める割合(%)									
函館市	14.1	47.4	11.8	2.6	83.8	35.5	57.0	16.7	26.88
渡島檜山管内(函館市を除く)	2.9	8.3	1.5	1.3	2.5	7.3	34.5	16.7	8.08
道内	70.5	62.4	54.7	37.6	91.3	56.4	97.3	58.3	64.14
道外	29.5	37.6	45.3	62.4	8.8	43.6	2.7	41.7	35.86

函館市18歳人口(平成18年4月末日) 2,923人

入学者数 1,203人

北大水産は、入学時は札幌キャンパスのため、この数値からは除外している。

函館高専については、4年生の学生数を算入した。

函館市18歳人口に占める入学者の割合 41.16%

入学者の年齢を18歳と見なした。

### (2)入学者の住居状況(平成18年度)

大学名	未来 大学	函館 大学	教育 大学	北大 水産	大谷 短大	函館 短大	函館 高専	極東 大学	計
自宅通学	34	63	53	2	67	37	181	3	440
市内	26	54	39	2	67	26	127	3	344
市外	8	9	14			11	54		96
自宅外	207	70	355	221	13	73	42	9	990

北大水産については3年次

## 平成17年度卒業生の進路状況

大学名	未来 大学	函館 大学	教育 大学	北大 水産	大谷 短大	函館 短大	函館 高専	極東 大学	計
就職	189	122	233	59	85	78	124	6	896
函館市内	16	22	53	2	66	19	7	3	188
渡島檜山管内(函館市を除く)		9	20	1	5	9	1		45
道内	49	46	149	20	73	58	24	5	424
道外	140	76	84	39	12	20	100	1	472
進学	28	3	20	119	18	3	67		258
函館市内	17	1	9	78	15	1	30		151
渡島檜山管内(函館市以外)									
道内	21	1	13	109	17	2	39		202
道外	7	2	7	10	1	1	28		56
その他	16	44	85	22	8	19	10	5	209
函館市内			24			1	3	3	31
渡島檜山管内(函館市を除く)									
道内			26	8		1	6	3	44
道外	16		8	14			4	2	44
不明		44	51		8	18			121
卒業生計	233	169	338	200	111	100	201	11	1,363
在函館市卒業生	33	23	86	80	81	21	40	6	370
割合(%)	14.2	13.6	25.4	40.0	73.0	21.0	19.9	54.5	27.15

協力協定等の締結状況

平成18年12月現在

区分	締結年月日	締結先	協定等名称	備考
未来大学	H17.04.01	北海道函館東高等学校	教育の連携に関する協定	
	H16.10.01	チューリッヒ・アート・デザイン大学	交換留学協定	スイス
	H17.06.30	ダルハウジー大学	学術交流協定	カナダ
	H18.04.01	函館工業高等専門学校	単位互換協定	
	H18.06.02	電気通信大学	学術交流協定	東京都
	H18.09.14	ユトレヒト大学	学術交流協定	オランダ
函館大学	H15.10.29	北海道函館商業高等学校	高大連携教育協定	
	H16.12.10	北海道函館西高等学校	高大連携教育協定	
	H17.01.19	北海道函館知内高等学校	高大連携教育協定	知内町
	H17.10.07	北海道八雲高等学校	高大連携教育協定	八雲町
	H18.05.30	青森県立青森商業高等学校	高大連携教育協定	青森県
	S58.04.17	ハワイパシフィック大学	姉妹校提携	アメリカ
	H08.02.22	ニューカッスル大学	姉妹校提携	オーストラリア
	H09.05.29	バララット大学	姉妹校提携	オーストラリア
	H13.10.01	ウォルバーハンプトン大学	姉妹校提携	イギリス
	H13.10.19	南開大学	姉妹校提携	中国
	H13.11.26	チチェスター学園大学	姉妹校提携	イギリス
	H13.11.27	バーススパ大学	姉妹校提携	イギリス
	H14.09.03	中部大学校	姉妹校提携	韓国
	H17.03.11	南開大学浜海学院	姉妹校提携	中国
	H18.05.15	放送大学	単位互換協定	千葉県
教育大学	H17.04.07	函館市	相互協力協定	
	H02.01.23	セント・メリーズ大学	協定覚書	カナダ
	H04.09.28	山東師範大学	姉妹提携	中国
	H05.11.29	シドニー工科大学	交流協定	オーストラリア
	H17.10.12	天津外国語学院	協定書	中国

区分	締結年月日	締結先	協定等名称	備考
北大水産	H12.09.15	大連水産学院	学部間協定	中国
	H14.12.17	済州大学校海洋科学大学	学部間協定	韓国
	H15.12.15	慶尚大学校海洋科学大学	学部間協定	韓国
	H16.11.02	麗水大学校水産海洋大学	学部間協定	韓国
	H17.07.01	クイーンズランド大学	学部間協定	オーストラリア
	H17.07.11	上海水産大学	学部間協定	中国
	H17.09.27	ウダヤナ大学	学部間協定	インドネシア
	H17.11.24	中国海洋大学	学部間協定	中国
	H18.02.18	東南アジア漁業開発センター	学部間協定	タイ
		ほか ,学生交流協定締結大学多数 (大学間協定)		
函短	H12.10	北海道木古内高等学校	訪問介護養成養研修 2級講座	
高専	H18.04.01	公立はこだて未来大学	単位互換協定	

主な高等教育機関連携の状況（平成17年6月調べ）

参加校団体について、( )は行政関係の、[ ]は産業 経済界等の組織数（外数）

区分	団体名	設立年月日	代表者		参加団体数	事業内容
			職	氏名		
山形県	大学コンソーシアム やまがた	2004.4.21	会長	仙道 富士郎 (山形大学学長)	9 (1)	学生募集の共同化、広報、共同の公開講座、大学等共同講義、学生の交流・連携、教職員の交流・連携、高大連携
福島県	福島県高等教育 協議会	1998.12.10	会長	臼井 嘉一 (福島大学学長)	15	研究および教育における大学相互の交流と協力 講演会・シンポジウム等の開催 その他
埼玉県	彩の国大学 コンソーシアム	2001.10.15	会長	清水 司 (東京家政大学 理事長)	18	単位互換、公開講座、研修会
東京都	社団法人 学術・ 文化・産業 ネットワーク多摩	2005.4.1	会長	角田 邦重 (中央大学学長)	42 (11) [29]	初等・中等教育との教育・研究 連携と高大連携の推進、産業 と地域の活性化のための産・ 官・学連携事業の推進、生涯 学習・地域人材育成講座の実 施、大学間連携事業、文化と スポーツの振興による新たな 地域の魅力をつくる事業推進
	首都圏西部大学 単位互換協会	1998.9.28	会長	佐藤 東洋士	31	単位互換、共同授業、e-ラー ニング、高校生のための「大 学」セミナー
神奈川県	横浜市内大学間 学術・教育交流 協議会	2001.1.26	会長	大野 功一 (関東学院大学 学長)	14	単位互換、図書館コンソーシ アム事業
静岡県	静岡県西部 高等教育 ネットワーク会議	1995.8.2	委員長	北脇 保之 (浜松市長)	9 (3)	共同授業、学生交流促進事 業、共同広報事業
	大学ネットワーク 静岡	2003.12.6	会長	天岸 祥光 (静岡大学学長)	21	人材バンク・大学資源ガイド ビューロー、情報発信、広報、 遠隔教育、図書館連携
石川県	いしかわ大学連携 促進協議会	1999.7.28	会長	谷本 正憲 (石川県知事)	19 (1)	いしかわ大学間連携講座の開 催、県内高等教育機関相互の 単位互換の促進、インターン シップ事業の促進 ほか
岐阜県	国際ネットワーク 大学コンソーシアム	1998.10.30	代表	黒木 登志夫 (岐阜大学学長)	18 (1) [1]	共同授業、単位互換、各e- ラーニング支援事業、e-ラー ニングコンテンツ調査研究事 業

区分	団体名	設立年月日	代表者		参加団体数	事業内容
			職	氏名		
兵庫県	西宮市大学交流協議会	2001.3.14	理事長	平松 一夫 (関西学院大学学長)	10 [1] (1)	共通単位講座,資格取得講座,市民対象講座,産学交流,学生イベント,生ボランティア交流,広報
	ひょうご大学連携事業推進機構	1997.3.6	理事長	井戸 敬三 (兵庫県知事)	35 (1) [6]	「ひょうご講座」の開催,共同研究事業,情報・広報事業,交流事業,兵庫・アジア太平洋大学間ネットワーク構想 大学交流センター「UNITY」の運営
大阪府	大学コンソーシアム大阪	2003.10.15	会長	西川 一 (大阪工業大学学長)	48	受験生向け広報,国際交流協定に基づくシンポジウムの開催,学校インターンシップ推進事業,単位互換(H18.4から)準備
京都府	財団法人 大学コンソーシアム 京都	1998.3.19 (前身の京都・大学センターは 1994.6設立)	理事長	八田 英二 (同志社大学学長)	50 (1) [4]	単位互換,生涯学習,高度人材育成事業,高大連携事業,京都学術共同研究機構,京都高等教育研究センター,高等教育研究事業,企画事業,国際交流事業,リエゾンオフィス,インターンシップ事業,学生交流事業,学生祭典,芸術系大学作品展,京都国際学生映画祭,スポーツ実践事業,学生アルバイト情報交流事業,全国大学コンソーシアム協議会
滋賀県	環びわ湖大学 連携推進会議	2003.3.25	代表者は定めていない		13 (1)	広報(HP,リーフレット),単位互換,公開講座,学生交流事業(学生フェスティバル)
奈良県	奈良県大学連合	2001.3.19	代表	安田 國雄 (奈良県先端科学技術大学院大学学長)	10 (7) [7]	講演会・公開講座,情報発信,地域社会・自治体・産業界等との連携事業,単位互換,大学改革に関する研究,学生間交流
広島県	教育ネットワーク 中国	2005.4.1 (前身の広島県高等教育機関協議会は 1998.4.1設立)	代表幹事	市川 太一 (広島修道大学法学部教授)	27 [1]	単位互換,高大連携,生涯学習,地域貢献,共同事務および研修
長崎県	NICEキャンパス 長崎	2000.10.16	学長会 会長	齋藤 寛 (長崎大学学長, 県内大学 短期大学学長会会長)	15 (1)	単位互換制度

区分	団体名	設立年月日	代表者		参加団体数	事業内容
			職	氏名		
大分県	NPO法人 大学コンソーシアム おおいた	2004.10.1	理事長	中山 巖 (大分大学学長)	8 (3) [4]	留学生の生活支援,留学生地域活動支援,学生と地域の交流,留学生のインターンシップ就職支援,その他産官学連携事業
宮崎県	高等教育 コンソーシアム宮崎	2004.6.29	会長	住吉 昭信 (宮崎大学学長)	12 (1)	県内高等教育機関相互の教育・研究における連携・協力に関する事業,教職員・学生の交流事業,地域社会との交流及び連携,初等・中等教育との連携,県の高等教育環境の広報
鹿児島県	KRICEキャンパス 鹿児島	2002.4.1	議長	種村 完司 (鹿児島大学理事・副学長)	10	単位互換

# 渡島檜山管内高校生進路希望調査報告書

～ 南北海道高等教育機関整備促進期成会実施

調査対象 渡島 檜山管内の全日制高校生 3年生および定時制高校生 4年生全員  
 調査期間 平成17年 7月 5日 ~ 29日  
 回答数 4,427人  
 調査数 4,661人  
 回答率 94.98%

(1)あなたは現在、高等学校の何科に通学していますか。

区分		回答数	構成比(%)
1	普通科	3,030	68.44
2	商業科	401	9.06
3	工業科	271	6.12
4	水産科	140	3.16
5	農学科	81	1.83
6	福祉科	45	1.02
7	看護科	5	0.11
8	情報科	76	1.72
9	外国語科	50	1.13
10	その他	326	7.36
	無回答	2	0.05
計		4,427	100.00

(2)あなたの現在の進路希望は、次のどれですか。

区分		回答数	構成比(%)
1	大学・短大や専門学校へ進学したい	2,826	63.84
2	就職して、放送大学や通信教育などで大学卒業資格を取りたい	35	0.79
3	就職を考えている	1,544	34.88
	無回答	22	0.50
計		4,427	100.00

(3)次からの設問は、(2)で1または2と答えた方のみ回答してください。

進学したい大学などの番号を記入してください。

区分	第1希望		第2希望		第3希望		第1～3希望合計		
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)	
1 国立大学	776	27.12	208	7.27	103	3.60	1,087	12.66	
2 公立大学	187	6.54	608	21.25	167	5.84	962	11.21	
3 私立大学	524	18.32	328	11.46	473	16.53	1,325	15.44	
4 公立短期大学	23	0.80	55	1.92	72	2.52	150	1.75	
5 私立短期大学	125	4.37	165	5.77	88	3.08	378	4.40	
6 看護学校	187	6.54	59	2.06	49	1.71	295	3.44	
7 専門学校	993	34.71	273	9.54	234	8.18	1,500	17.48	
8 その他	28	0.98	22	0.77	31	1.08	81	0.94	
	無回答	18	0.63	1,143	39.95	1,644	57.46	2,805	32.68
計	2,861	100.00	2,861	100.00	2,861	100.00	8,583	100.00	

(4)専攻したい分野の番号を記入してください。

区分		第1希望		第2希望		第3希望		第1～3希望合計	
		回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
1	文学 語学系	177	6.19	127	4.44	88	3.08	392	4.57
2	歴史 地理系	38	1.33	60	2.10	53	1.85	151	1.76
3	哲学 心理学系	47	1.64	74	2.59	90	3.15	211	2.46
4	法学 政治学系	102	3.57	86	3.01	40	1.40	228	2.66
5	経済 商学系	225	7.86	126	4.40	63	2.20	414	4.82
6	理学系	75	2.62	74	2.59	63	2.20	212	2.47
7	機械系	117	4.09	74	2.59	58	2.03	249	2.90
8	電気 電子系	47	1.64	82	2.87	37	1.29	166	1.93
9	情報系	175	6.12	98	3.43	76	2.66	349	4.07
10	土木建築系	90	3.15	28	0.98	28	0.98	146	1.70
11	農学系	49	1.71	24	0.84	15	0.52	88	1.03
12	獣医 畜産系	21	0.73	26	0.91	18	0.63	65	0.76
13	水産学系	16	0.56	9	0.31	19	0.66	44	0.51
14	医学 歯学系	123	4.30	69	2.41	32	1.12	224	2.61
15	薬学系	52	1.82	48	1.68	50	1.75	150	1.75
16	看護 医療系	443	15.48	119	4.16	58	2.03	620	7.22
17	栄養 食物系	161	5.63	68	2.38	59	2.06	288	3.36
18	家政 被服 住居系	38	1.33	27	0.94	27	0.94	92	1.07
19	教育系	216	7.55	127	4.44	87	3.04	430	5.01
20	健康 スポーツ系	95	3.32	89	3.11	70	2.45	254	2.96
21	美術 工芸系	75	2.62	47	1.64	37	1.29	159	1.85
22	音楽系	73	2.55	60	2.10	51	1.78	184	2.14
23	国際学系	48	1.68	72	2.52	46	1.61	166	1.93
24	教養 人間科学系	43	1.50	59	2.06	53	1.85	155	1.81
25	その他	226	7.90	23	0.80	21	0.73	270	3.15
	無回答	89	3.11	1,165	40.72	1,622	56.69	2,876	33.51
	計	2,861	100.00	2,861	100.00	2,861	100.00	8,583	100.00

(5)大学等の希望地はどこですか。

区分	回答数	構成比(%)	
1	函館市内	714	24.96
2	道内	1,226	42.85
3	道外 (国外も含む)	776	27.12
2,3	函館市以外	76	2.66
	無回答	69	2.41
	計	2,861	100.00

(6)次の設問には(5)で1と答えた方のみ回答ください。

函館市内の大学等を希望する理由の番号を3つ選択してください。

区分	回答数	構成比(%)	
1	市内の大学等に希望の専攻があるから	406	18.95
2	その大学等の雰囲気が良いから	141	6.58
3	経済的な負担が小さいから	487	22.74
4	家族が薦めるから	199	9.29
5	先輩・友達等が市内の大学等に進学しているから	97	4.53
6	函館が好きだから	248	11.58
7	その他	63	2.94
	無回答	501	23.39
	計	2,142	100.00

(7)次の設問には(5)で2または3と答えた方のみ回答してください。  
 函館市以外の大学等を希望する理由の番号を3つ選択してください。

区分	回答数	構成比(%)
1 函館市内の大学等に希望する専攻がないから	1,278	20.50
2 函館市内には自分のレベルに合う大学等がないから	488	7.83
3 函館市外の大学等の方が就職に有利な気がするから	606	9.72
4 その大学等の雰囲気が良いから	599	9.61
5 経済的要素が自分の希望に合っているから	211	3.38
6 親と離れて生活してみたいから	581	9.32
7 家族が薦めるから	165	2.65
8 先輩・友人等がその大学等に進学しているから	103	1.65
9 その大学等がある地域に魅力を感じるから	787	12.62
10 その他	157	2.52
無回答	1,259	20.20
計	6,234	100.00

## Ⅶ 函館市高等教育機関連携推進協議会

### (1) 設置規約

#### 函館市高等教育機関連携推進協議会規約

#### (名 称)

第1条 本会は、「函館市高等教育機関連携推進協議会」（以下「協議会」という。）と称する。

#### (目 的)

第2条 協議会は、函館市における高等教育の充実・発展のため、高等教育機関連携事業を実施するとともに、大学センター設立に向け協議を行うことを目的とする。

#### (事 業)

第3条 協議会は、次に掲げる事業を行う。

- (1) 高等教育機関相互および地域と高等教育機関の連携事業の検討および実施に関すること。
- (2) 高等教育機関相互の教育・学術研究機能の向上に関すること。
- (3) 魅力ある高等教育機関づくりおよび地域づくりに関すること。
- (4) その他協議会の目的を達成するために必要な事業

#### (組 織)

第4条 協議会は、次の各号に掲げる高等教育機関等をもって組織する。

- (1) 公立はこだて未来大学
- (2) 函館大谷短期大学
- (3) 函館工業高等専門学校
- (4) 函館大学
- (5) 函館短期大学
- (6) 北海道教育大学教育学部函館校
- (7) 北海道大学大学院水産科学研究院・水産科学院・水産学部
- (8) ロシア極東国立総合大学函館校
- (9) 函館市

2 協議会の理事は、前項第1号から第8号までの高等教育機関の代表者およ

び函館市が指定した助役とする。

(役員)

第5条 協議会は、次の役員を置く。

(1) 会長 1名

(2) 副会長 1名

(3) 監事 2名

2 会長および副会長は、理事から互選する。

3 監事は、理事のうちから会長が委嘱する。

(役員職務)

第6条 会長は、協議会を代表し、会務を総括する

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。

3 監事は、協議会の会計を監査する。

(任期)

第7条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 役員が辞任したことに伴い、新たに選任された役員任期は、前項の規定にかかわらず、前任者の残任期間とする。

(会議)

第8条 協議会の会議は、理事会とする。

2 会長は、理事会を招集し、その議長を務める。

3 理事会は、第2条の目的を達成するために必要な事項を決定する。

(運営会議)

第9条 第4条に規定する組織が選任する担当者により運営会議を設置する。

2 運営会議は、第3条に掲げる事業の実施等について必要な事項について協議する。

(ワーキンググループ)

第10条 運営会議は、第3条に掲げる事業を実施するため、必要に応じてワーキンググループを設置することができる。

2 ワーキンググループの構成は、運営会議において定める。

(事務局)

第11条 協議会の事務を処理するため、函館市企画部に事務局を置く。

2 事務局に、事務局長およびその他の職員を置く。

3 前項の職員は、会長が選任する。

(会 計)

第12条 協議会の経費は、第4条に規定する各組織の負担金、寄付金およびその他の収入をもって、これにあてるものとする。

2 協議会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年の3月31日に終わる。

(補 則)

第13条 この規程に定めるほか、協議会の運営に関し必要な事項はその都度協議のうえ決定する。

附 則

この規約は、平成18年2月6日から施行する。

## (2) 理事会名簿

(平成19年2月1日現在)

役職	所 属	職	氏 名
会 長	函館大学	学 長	小笠原 愈
副会長	函館工業高等専門学校	学 校 長	長谷川 淳
監 事	公立はこだて未来大学	学 長	中 島 秀 之
	函館大谷短期大学	学 長	福 島 憲 成
理 事	函館短期大学	学 長	上 平 幸 好
	北海道教育大学教育学部函館校	副 学 長	杉 浦 清 志
	北海道大学大学院水産科学研究院・ 水産科学院・水産学部	研究院長	原 彰 彦
	ロシア極東国立総合大学函館校	校 長	イリイン セルゲイ
	函館市	助 役	工 藤 壽 樹

### (3) 活動状況 (平成18年4月～平成19年2月)

平成18年	5月	合同広報紙「はこだてキャンパスプレス VOL. 3」の発行
	7月	「アカデミック・フライト in はこだて ～市内大学・短大・高専合同説明会」の開催
	9月	8 高等教育機関合同公開講座「函館学」の開催
10月		「地域力を考える道民講座」の開催 (北海道との連携) 「地域の知の拠点再生プログラム」検討会議発足
		8 高等教育機関学生意見交換会の開催
11月		全国大学コンソーシアム協議会加盟
12月		合同広報紙「はこだてキャンパスプレス VOL. 4」の発行
平成19年	2月	「合同企業セミナー in はこだて」の開催

#### ① 合同広報紙の発行

##### ○「はこだてキャンパスプレス」Vol. 3

対象	中学・高校生および一般
発行部数	10,000部
発行年月	平成18年5月
内容	函館市内8高等教育機関の紹介



##### ○「はこだてキャンパスプレス」Vol. 4

対象	中学・高校生および一般 (函館市内高校2年生全配布)
発行部数	9,000部
発行年月	平成18年12月
内容	学生相互インタビューおよび各校トピックス

##### ○その他

各高等教育機関公開講座のお知らせを、財団法人 函館市文化・スポーツ振興財団のご協力により、財団ニュース「ステップアップ」に毎月掲載。

また、合同公開講座「函館学」、「アカデミック・フライト in はこだて」、「地域力を考える道民講座」の開催について、「市政はこだて」および「ステップアップ」に掲載。

#### はこだてキャンパスプレス・ロゴマーク



Campus の「C」と Press の「P」を組み合わせている。また、Pの中の星形は五稜郭を、Pの形は函館の地形をイメージしている。

## ②「アカデミック・フライト in はこだて～市内大学・短大・高専合同説明会」の開催

### ○目 的

函館市および近郊の中学生，高校生，保護者，社会人にはたらきかけ，函館市内 8 高等教育機関への進学生の確保および函館地域全体の進学率の向上を目指すとともに，市内の高等教育機関について知ってもらう機会とする。

### ○対 象 者

主な対象：函館市内・近郊の中学生，高校生，保護者，社会人

函館市内の高等教育機関について関心をもつ人ならば誰でも参加できるものとする。

### ○会 場

函館市中央図書館 展示ホールおよび視聴覚ホール

### ○開催日時

平成18年7月17日（月・祝）午後1時～4時30分

### ○内 容

・学校説明・進学相談（展示ホール）



・講演会・模擬講義（視聴覚ホール）

講演会

講師：FMいるか アナウンサー 山形 敦子 氏

演題：イメージーションと進路ー今の自分・理想の自分・未来の自分ー

模擬講義1 「簡単なロシア語を話してみよう」

ロシア極東国立総合大学函館校 講師 イリイン・ロマン

模擬講義2 「絵解きの世界 ー極楽と地獄ー」

北海道教育大学函館校 助教授 小栗 祐美

模擬講義3 「システム情報科学の千里鏡・万華鏡

ーギガピクセルとデジタルアーカイブ」

公立はこだて未来大学 教授 川嶋 稔夫



### ③ 合同公開講座の開催

#### ○ 8 高等教育機関合同公開講座「函館学」

・ 開催期間，内容および開催場所

##### 《前期》函館の歴史を探る

日程	演題	講師	会場
9月 2日	箱館から函館へ －近代の光と影	函館工業高等専門学校 教授 中村 和之	函館市中央図書館
9月 9日	道南・函館の宗教の歴史	函館大谷短期大学 学長 福島 憲成	函館大谷短期大学
9月16日	高田屋嘉兵衛から学ぶ	公立ほこだて未来大学 教授 鈴木 克也	函館市中央図書館
9月23日	箱館戦争 －戊辰戦争最終戦	函館市総務部市史編さん室 参事 紺野 哲也	函館市中央図書館
9月30日	函館のロマンチズム －近代文学の系譜から	函館大学 講師 安東 璋二	函館大学

##### 《後期》函館の食や他地域との交流

日程	演題	講師	会場
11月 4日	函館のできる地産地消 －その意義と健康	函館短期大学 教授 畑井 朝子	函館市中央図書館
11月11日	函館とコンブ	北海道大学大学院水産科学研究院 助教授 安井 肇	北海道大学水産学部
11月18日	伝説の誕生 －北方世界に生きるエネルギー	北海道教育大学函館校 教授 佐々木 馨	北海道教育大学函館校
11月25日	ロシアの歴史と 函館の係わり	ロシア極東国立総合大学函館校 教授 グラチェンコフ・アンドレイ	ロシア極東大学函館校
12月 2日	函館の縄文文化と交流 －観光考古学の視点から	函館市生涯学習部南茅部埋蔵文化財担当 参事 阿部 千春	函館市中央図書館



・参加申込者 226名（延べ参加者数925人）

・録画および放映について

（株）ニューメディア函館センター（NCV）の協力により、全講座を録画・放映した。

・その他

平成18年度は、北海道教育大学の一般教養科目「北海道スタディズ」として、単位化した。

### ○「地域力を考える道民講座」（北海道との連携）

・開催日および内容

日程	演題	講師
10月21日	地域力と国際的視点 －水産海洋都市構想が目指すもの	北海道大学大学院水産科学研究院 特任教授 山内 皓平
10月23日	起業を軸とした地域おこし	公立ほこだて未来大学 教授 鈴木 克也 教授 小野 瞭
10月24日	まちづくりと大学の関係性から 地域力を考える	北海道教育大学函館校 助教授 根本 直樹

・会 場 サン・リフレ函館（函館市勤労者総合福祉センター）

・参加者 延べ135名



#### ④ 8 高等教育機関学生意見交換会の開催

##### ○目的

函館市内 8 高等教育機関の学生の意見を聞くとともに、学生交流を図ることを目的に開催。

懇談会の概要は、「はこだてキャンパスプレス VOL.4」の発行にあたり、特集記事として、学生相互インタビューおよび意見交換会について掲載。

○開催日時 平成18年10月25日（水）18：20～20：40

○開催場所 函館市役所 8階大会議室

○参加者 8 高等教育機関 学生各 2 名



#### ⑤ 「合同企業セミナーin はこだて」の開催

##### ○目的

函館における学生の就職活動を支援し、地元大学生の就職促進を図るため、函館市内の国公立大学 3 校共催で開催。

○開催日時 平成19年2月10日（土）12:00～17:00

○開催場所 函館国際ホテル

○参加者数 函館市内の大学に在籍する学部3年生および修士1年生 159名

○参加企業数 46社



## Ⅷ 大学センター設置検討会議

※ この会議は、協議会の設立に伴い運営会議に改組された。

### (1) 設置規程

#### 大学センター設置検討会議 設置規程

- 1 本会議は、「大学センター設置検討会議」（以下「検討会議」という。）と称する。
- 2 検討会議は、函館市における高等教育の充実・発展のため、高等教育機関相互の連携・交流の推進について協議し、大学センター（仮称）設置に向け検討を行うことを目的とする。
- 3 検討会議は、高等教育機関が行う次に掲げる事項の連携について検討を行う。
  - (1) 高等教育機関相互および地域との交流に関すること。
  - (2) 高等教育機関相互の教育・学術研究機能の向上に関すること。
  - (3) 広報に関すること。
  - (4) 魅力ある大学づくりに関すること。
  - (5) その他検討会議の目的を達成するために必要な事業
- 4 検討会議は、次の各号に掲げる高等教育機関等をもって組織する。
  - (1) 公立はこだて未来大学
  - (2) 函館大谷短期大学
  - (3) 函館工業高等専門学校
  - (4) 函館大学
  - (5) 函館短期大学
  - (6) 北海道教育大学教育学部函館校
  - (7) 北海道大学大学院水産科学研究所・水産科学院・水産学部
  - (8) ロシア極東国立総合大学函館校
  - (9) 函館市（企画部）
- 5 検討会議の事務局は函館市企画部企画管理課におく。
- 6 この規程に定めるほか、検討会議の運営に関し必要な事項はその都度協議のうえ決定する。

(2) 構成員

(平成18年1月現在)

大学名	職	氏名
公立はこだて未来大学	教授	高橋 信行
	教務課長	松塚 康輔
函館大谷短期大学	助教授	乳井 英雄
	主幹	浅野 知幸
函館工業高等専門学校	教授	小原 寿幸
	学生課長	中村 均
函館大学	教授	溝田 春夫
	教務課長	小林 裕一
函館短期大学	教授	斉藤 恭平
	事務局長	村木 永親
北海道教育大学 教育学部函館校	教授	鴈澤 好博
	学務グループ主査	林 義明
北海道大学大学院水産科学研究 院・水産科学院・水産学部	教授	猪上 徳雄
	教務係長	佐藤 成嘉
ロシア極東国立総合大学 函館校	校長	ИИИ Селгей
	事務局次長	小笠原 聡
函館市企画部	次長	山本 真也

※事務局は、函館市企画部

函館市高等教育機関連携推進協議会

事務局：函館市企画部

〒040-8666 函館市東雲町4番13号

電話 0138-21-3697 FAX 0138-23-7604

Eメール [kotokyoiku@city.hakodate.hokkaido.jp](mailto:kotokyoiku@city.hakodate.hokkaido.jp)

URL <http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/kikaku/kotokyoiku/index.htm>